

【ご参考資料】

2017年5月24日

野村アセットマネジメント株式会社



『のむラップ・ファンド』

◆純資産総額1,000億円突破

◆「R&I ファンド大賞2017」の受賞

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

『のむラップ・ファンド』（以下ファンド）は2010年3月に設定し、5コース（「保守型」、「やや保守型」※、「普通型」、「やや積極型」※、「積極型」）合計の純資産総額が**1,000億円を超えました**。

これまで、多くのイベントを乗り越えながらもファンドは安定したパフォーマンスを維持し、幅広いお客様からのご支持をいただき、着実に運用残高を拡大致しました。

今後とも当ファンドをご愛顧賜ります様、お願い申し上げます。

※「やや保守型」「やや積極型」は2016年11月11日に設定

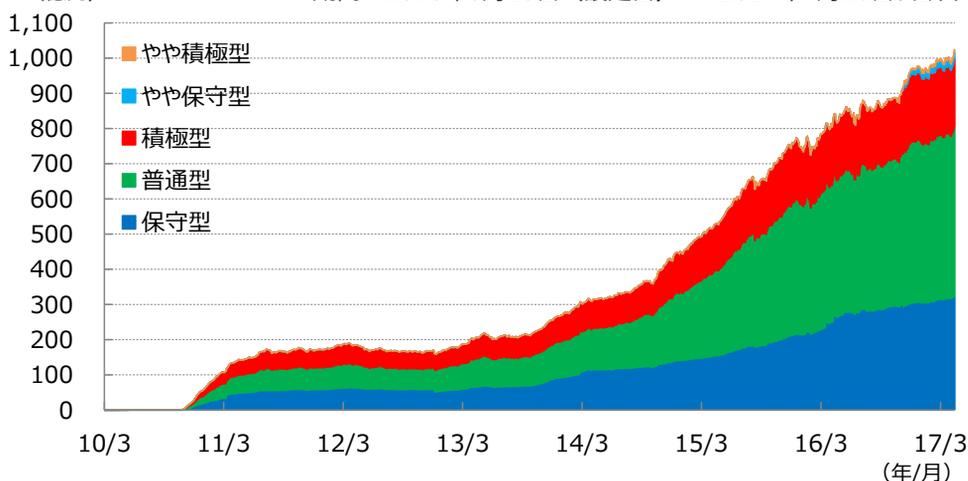
ファンドの純資産総額1,000億円を突破

2010年3月に3コース（「保守型」、「普通型」、「積極型」）でスタートし、2016年11月には2コース（「やや保守型」、「やや積極型」）追加となり、ファンドの純資産総額は順調に拡大し、2017年4月に1,000億円を超えました。ファンドは、複数の資産を組み入れることによって分散投資効果が得られたことなどから、様々な投資環境の局面を乗り越え設定来から7年経った現在も純資産総額は増え続けています。

【ファンドの純資産総額の推移】

（億円） 期間：2010年3月15日（設定日）※～2017年4月28日、日次

2017年4月28日現在



※「やや保守型」「やや積極型」は2016年11月11日設定

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2016年10月に金融庁が発表した「金融行政方針」の中で、家計における**長期・積立・分散投資の促進**が掲げられています。課題として「金融資産の過半が現預金」といった現状を注視し、具体的には「**少額からの長期・積立・分散投資促進のためのNISAの改善・普及**」といった国民の安定的な資産形成を実現する施策が図られています。

金融庁作成「平成28事務年度 金融行政方針」から抜粋 <http://www.fsa.go.jp/news/28/20161021-3/01.pdf>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

「R & I ファンド大賞2017」N I S A 部門 3年連続受賞

「R & I ファンド大賞2017」N I S A 部門 3年連続受賞



のむらっぴ・ファンド 保守型	【バランス安定成長カテゴリ】 2016 最優秀ファンド賞、2015 優秀ファンド賞
のむらっぴ・ファンド 普通型	【バランス成長カテゴリ】 2017 最優秀ファンド賞、2016 最優秀ファンド賞 2015 優秀ファンド賞
のむらっぴ・ファンド 積極型	【バランス成長カテゴリ】 2017 優秀ファンド賞、2016 優秀ファンド賞 2015 優秀ファンド賞

「R&Iファンド大賞」は、R&I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

格付投資情報センター（R&I）が表彰する「R&I ファンド大賞2017」の受賞ファンドが公表され、NISA 部門の選考において、最優秀ファンド賞に『のむらっぴ・ファンド』の「普通型」、優秀ファンド賞に「積極型」が選ばれました。

『のむらっぴ・ファンド』は、異なる資産のインデックスで運用するコアファンドです。リスク別に5つのコースがあり、それぞれが分散投資を行なうバランス型ファンドであり、運用開始時より幅広い投資家のみなさまに安定的な商品性をご支持いただき、当業界における大きな商品潮流となっている「ラップ型投資信託」の先駆けともなりました。

■ R & I ファンド大賞2017 の選考方法について

「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「確定給付年金部門」では2015、2016、2017年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2017年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「NISA部門」では「R&I NISAスクリーニング」の2017年版（2月10日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2017年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

『のむらっぴ・ファンド』のポイント

- ポイント1 少額からの投資が可能です。
1万円からお申込が可能です。
- ポイント2 5つのファンドから選べ、様々な資産に分散投資します。
- ポイント3 積立投資やNISAにも適しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NISAとは

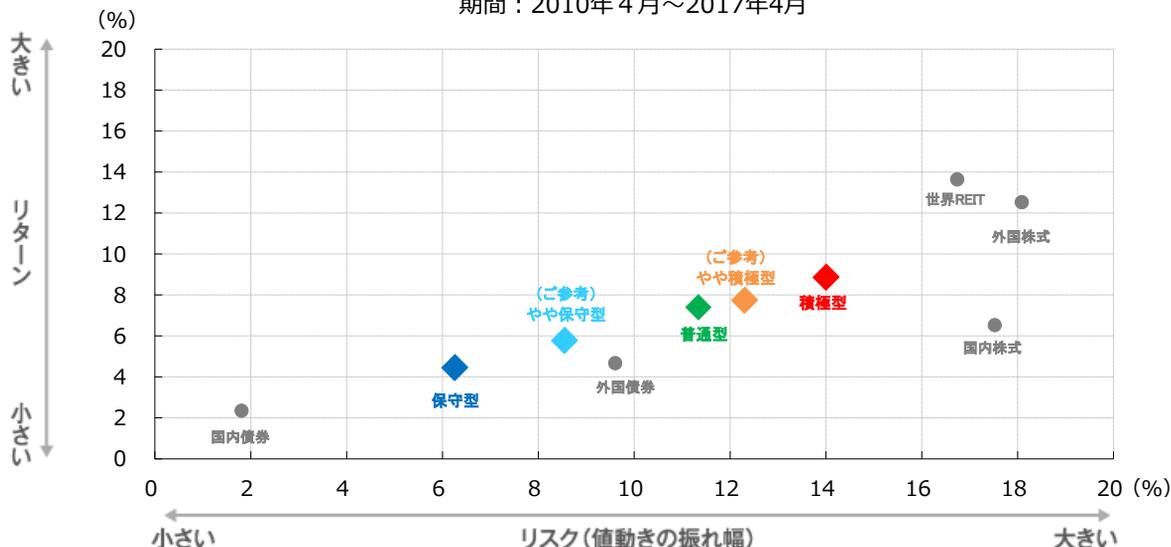
- ◆NISA（ニーサ）
＝少額投資非課税制度

株や投資信託（投信）など、一定の投資枠から生じた運用益や配当金を非課税にする、政府が2014年1月より開始した制度です。NISA口座で取引をすると、税金面で大きなメリットが受けられます。

リスク水準が異なる5つのファンドから選べます

『のむらップ・ファンド』は、お客様と「ヒアリング」や「コンサルティング」などまじえながら、「退職金」や「相続資産」など「目的別投資」についての運用ニーズにおこたえしやすいように工夫された商品（投資信託）です。2010年3月に3コース（「保守型」、「普通型」、「積極型」）でスタートし、2016年11月には2コース（「やや保守型」、「やや積極型」）追加となり、投資目的や投資スタイルに合わせて、リスク水準が異なる5つのファンドから自分に合ったファンドを選ぶことができます。

【リスク・リターン分布（円ベース、年率）】
期間：2010年4月～2017年4月



(注) リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変動率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

* (ご参考)「やや保守型」、(ご参考)「やや積極型」は4ページの< (ご参考)「やや保守型」、(ご参考)「やや積極型」について >をご参照ください。
(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用した市場指数は4ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。

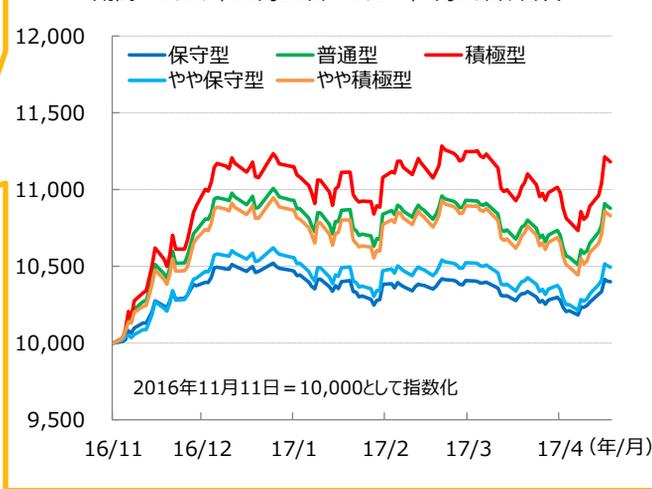
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移】

期間：2010年3月15日（設定日）※～2017年4月28日、日次



期間：2016年11月11日～2017年4月28日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※「やや保守型」「やや積極型」は2016年11月11日設定

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

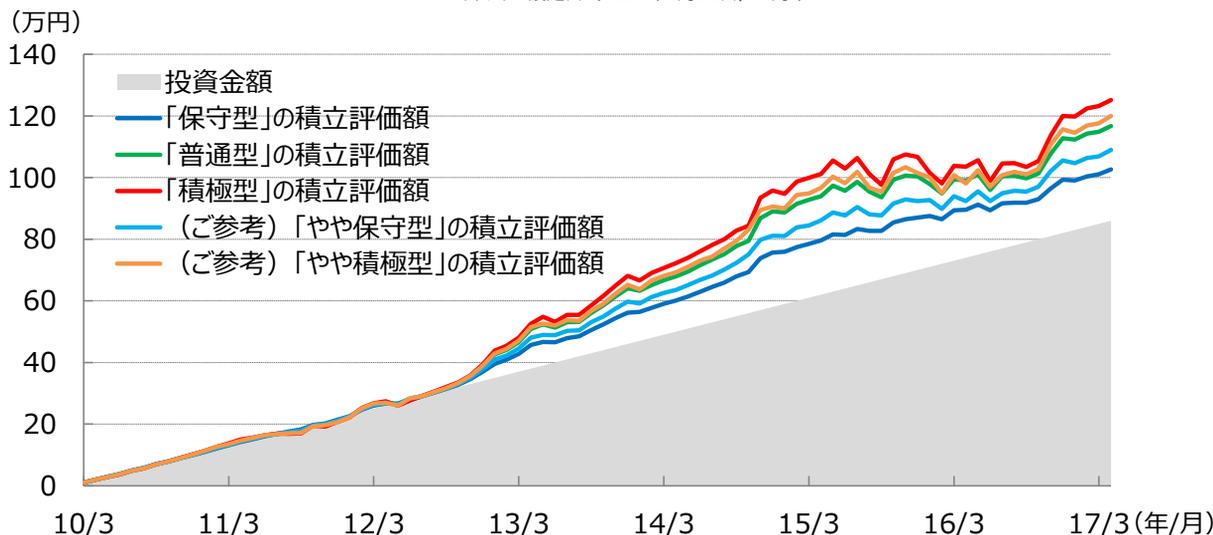
当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

下記は毎月末に1万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

期間：2010年3月末※～2017年4月末、月次

※ファンドの設定日（2010年3月15日）の月末



	保守型	普通型	積極型	(ご参考) やや保守型	(ご参考) やや積極型
積立金額の 評価額①	約103万円	約117万円	約125万円	約109万円	約120万円
投資金額②	86万円	86万円	86万円	86万円	86万円
差額 (①－②)	約17万円	約31万円	約39万円	約23万円	約34万円

< (ご参考) 「やや保守型」、(ご参考) 「やや積極型」について >

「やや保守型」、「やや積極型」は、野村アセットマネジメントが試算した結果です。「やや保守型」、「やや積極型」は運用実績ではありません。「やや保守型」、「やや積極型」の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当試算は、①各資産毎に投資対象とするマザーファンドの対象指数の月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して算出しております。②「やや保守型」、「やや積極型」は運用管理費用（信託報酬相当分）を控除しております。③売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。

「保守型」、「普通型」、「積極型」は、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立金額の評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立での時期によっては、積立評価額が投資金額を下回る場合があります。

当資料で使用した市場指数について

国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）※ ※配当込み、外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、世界REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）

●東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証証券取引所」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東証証券取引所が有しています。●東証証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。●NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

● 「のむらっぴ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」*の5つのファンドで構成されています。
 ※「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

- ◆ 保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行いません。
- ◆ やや保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- ◆ 普通型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
- ◆ やや積極型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- ◆ 積極型 …… 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。

● 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)*1を実質的な主要投資対象*2とします。

※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)のREITに分散投資を行いません。

◆ 各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

<国内株式> 国内株式マザーファンド	○主要投資対象 「わが国の株式」 ○対象指数 「東証株価指数(TOPIX)」 TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<国内債券> 国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	○主要投資対象 「わが国の公社債」 ○対象指数 「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
<外国株式> 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○主要投資対象 「外国の株式」 ○対象指数 「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」 MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与する他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものでなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関してもいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
<外国債券> 外国債券マザーファンド	○主要投資対象 「外国の公社債」 ○対象指数 「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
<世界各国のREIT> 世界REITインデックスマザーファンド	○主要投資対象 「世界各国のREIT」 ○対象指数 「S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」 S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表明等を行なうものではありません。

● 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社*が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

- ※ 一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ※ 野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

◆ 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
50%以内	60%以内	75%以内	85%以内	制限なし

*各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	80%	70%	60%	50%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	35%	45%	50%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%	50%	50%
世界REITインデックス マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

● 実質組入外貨建資産について

● ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 「のむらっぴ・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。

● 原則、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成37年2月18日まで
保守型、普通型、積極型:平成22年3月15日設定
やや保守型、やや積極型:平成28年11月11日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.08%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。										
◆運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>保守型</td><td>年1.1664%(税抜年1.08%)</td></tr> <tr><td>やや保守型</td><td>年1.2474%(税抜年1.155%)</td></tr> <tr><td>普通型</td><td>年1.3284%(税抜年1.23%)</td></tr> <tr><td>やや積極型</td><td>年1.4094%(税抜年1.305%)</td></tr> <tr><td>積極型</td><td>年1.4904%(税抜年1.38%)</td></tr> </table>	保守型	年1.1664%(税抜年1.08%)	やや保守型	年1.2474%(税抜年1.155%)	普通型	年1.3284%(税抜年1.23%)	やや積極型	年1.4094%(税抜年1.305%)	積極型	年1.4904%(税抜年1.38%)
保守型	年1.1664%(税抜年1.08%)										
やや保守型	年1.2474%(税抜年1.155%)										
普通型	年1.3284%(税抜年1.23%)										
やや積極型	年1.4094%(税抜年1.305%)										
積極型	年1.4904%(税抜年1.38%)										
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。										
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。										

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104
 (受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。